

ダイワDBモメンタム 戦略ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年8月23日～2027年8月19日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・アロケーター・ファンド（日本円クラス）」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

運用報告書(全体版) 第11期

(決算日 2023年2月20日)

(作成対象期間 2022年8月20日～2023年2月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金への配分を変更しながら、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2721>
<2722>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
7期末(2021年2月19日)	円 10,488	円 50	% △ 8.9	% —	% 98.2	百万円 10,715
8期末(2021年8月19日)	11,105	0	5.9	—	98.5	9,317
9期末(2022年2月21日)	10,683	200	△ 2.0	—	97.6	7,477
10期末(2022年8月19日)	9,876	0	△ 7.6	—	99.0	6,303
11期末(2023年2月20日)	9,589	0	△ 2.9	—	98.9	5,683

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

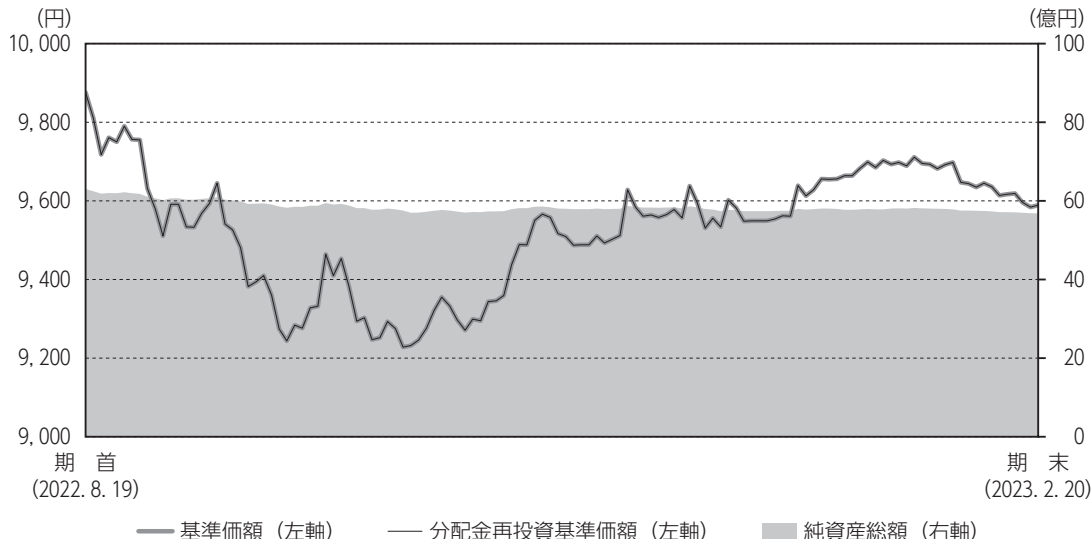
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,876円

期末：9,589円（分配金0円）

騰落率：△2.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主にモメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）については、DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行った結果、金価格の上昇がプラスに寄与した一方、米国株式や米国債券の下落に加え、為替ヘッジコストがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）：オージェンタム・トラストーモメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（日本円クラス）

ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期首)2022年 8月19日	9,876	—	—	99.0
8月末	9,631	△ 2.5	—	98.8
9月末	9,276	△ 6.1	—	99.4
10月末	9,297	△ 5.9	—	98.7
11月末	9,502	△ 3.8	—	98.7
12月末	9,562	△ 3.2	—	98.4
2023年 1月末	9,693	△ 1.9	—	98.9
(期末)2023年 2月20日	9,589	△ 2.9	—	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 8. 20 ~ 2023. 2. 20）

■ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首から2022年10月半ばにかけて、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、下落しました。その後は、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念されて再度下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化しF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースの減速が期待されたことなどから、再び上昇に転じましたが、2月には予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことなどから、当作成期末にかけて株価は下落しました。

■ 米国長期金利

米国長期債券市況は下落しました。

当作成期首より、堅調な労働市場に加えてC P I（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから、金融引き締め観測が加速し金利は上昇（債券価格は下落）しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。2022年11月には、C P Iが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月には、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどにより、金利は低下しました。2月は、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。

■ 金市況

金価格は上昇しました。

金価格は、当作成期首から2022年10月下旬にかけて、米国の堅調な労働市場に加えてC P I（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから、金融引き締め観測が加速し米ドルが堅調に推移したため下落しました。その後は、長期のインフレ期待が低下したことや世界的な景気減速懸念が高まったことなどから米ドルが下落し、金の相対的な魅力が高まったことなどをを受けて、金価格は大

大きく上昇しました。当作成期末にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで米ドル高に転じ、金価格は下落しました。

■米ドルキャッシュ

米国の短期金利は政策金利4.75%（年率）近辺まで上昇し、米ドルキャッシュ市況は緩やかに上昇しました。

■短期金利市況

日本では、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。米国では、FRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の誘導目標を2.25～2.50%から4.50～4.75%まで引き上げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。また、モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数（※）の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※DBモメンタム・アセット・アロケーター指数とは、ドイツ銀行が開発した、米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金を実質的な投資対象としてアセット・アロケーションを行い、各投資対象の価格の上昇傾向の勢いに着目して、パフォーマンスが相対的に良好な投資対象の配分比率を増加させるモメンタム戦略のパフォーマンスを指数化したものです。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

（2022. 8. 20 ~ 2023. 2. 20）

■当ファンド

モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行いました。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行いました。当作成期において、実質的な投資対象の比率は下表のように推移させました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

各月末の実質的な投資対象の比率

資 産	2022年 8 月末	9 月末	10 月末	11 月末	12 月末	2023年 1 月末
米国株式	15.3%	9.2%	3.3%	3.4%	0.0%	0.0%
米国長期金利	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金	45.0%	42.4%	39.6%	33.2%	25.5%	16.9%
米ドルキャッシュ	39.8%	48.4%	57.1%	63.4%	74.5%	83.1%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年 8月20日 ～2023年 2月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,259

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。また、モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（日本円クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 8. 20～2023. 2. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0.599%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,526円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.603	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

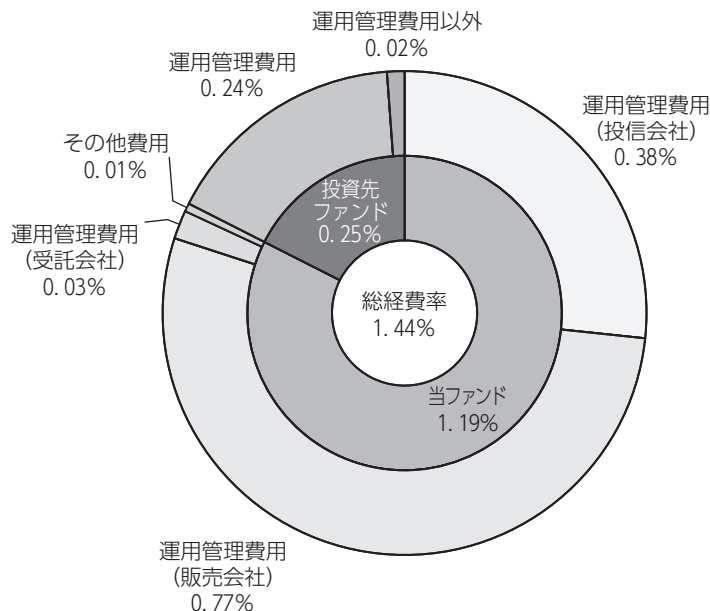
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.44%
①当ファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、担保付スワップに係る費用を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

（2022年8月20日から2023年2月20日まで）

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 （邦貨建）	—	—	4,308.09161	471,000

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 投資信託受益証券

（2022年8月20日から2023年2月20日まで）

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				ARGENTUM TRUST MOMENTUM ASSET ALLOCATOR FUND JPY CLASS UNITS（ケイマン諸島）	4,308.09161	471,000	109

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島） ARGENTUM TRUST MOMENTUM ASSET ALLOCATOR FUND JPY CLASS UNITS	50,623.73034	5,619,082	98.9

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	6,592	6,592	6,578

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,619,082	98.1
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	6,578	0.1
コール・ローン等、その他	101,755	1.8
投資信託財産総額	5,727,415	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,727,415,814円
コール・ローン等	101,755,375
投資信託受益証券（評価額）	5,619,082,196
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（評価額）	6,578,243
(B) 負債	43,525,968
未払解約金	8,233,152
未払信託報酬	35,048,376
その他未払費用	244,440
(C) 純資産総額（A－B）	5,683,889,846
元本	5,927,289,221
次期繰越損益金	△ 243,399,375
(D) 受益権総口数	5,927,289,221口
1万口当り基準価額（C/D）	9,589円

* 期首における元本額は6,382,125,450円、当作成期間中における追加設定元本額は54,881,054円、同解約元本額は509,717,283円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,589円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は243,399,375円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	127,620,630
(d) 分配準備積立金	618,951,855
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	746,572,485
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	746,572,485
(h) 受益権総口数	5,927,289,221口

■損益の状況

当期 自 2022年8月20日 至 2023年2月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 24,193円
受取利息	1,114
支払利息	△ 25,307
(B) 有価証券売買損益	△ 133,464,413
売買益	16,601,756
売買損	△ 150,066,169
(C) 信託報酬等	△ 35,292,816
(D) 当期損益金（A + B + C）	△ 168,781,422
(E) 前期繰越損益金	△ 195,721,474
(F) 追加信託差損益金	121,103,521
（配当等相当額）	（ 127,620,630）
（売買損益相当額）	（△ 6,517,109）
(G) 合計（D + E + F）	△ 243,399,375
次期繰越損益金（G）	△ 243,399,375
追加信託差損益金	121,103,521
（配当等相当額）	（ 127,620,630）
（売買損益相当額）	（△ 6,517,109）
分配準備積立金	618,951,855
繰越損益金	△ 983,454,751

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
7 期末 (2021年 2 月19日)	円 10,960	円 0	% △ 8.2	% —	% 98.2	百万円 20,813
8 期末 (2021年 8 月19日)	12,036	0	9.8	—	98.8	18,530
9 期末 (2022年 2 月21日)	11,687	700	2.9	—	97.4	15,051
10 期末 (2022年 8 月19日)	12,468	400	10.1	—	98.6	14,466
11 期末 (2023年 2 月20日)	12,115	200	△ 1.2	—	98.6	13,098

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

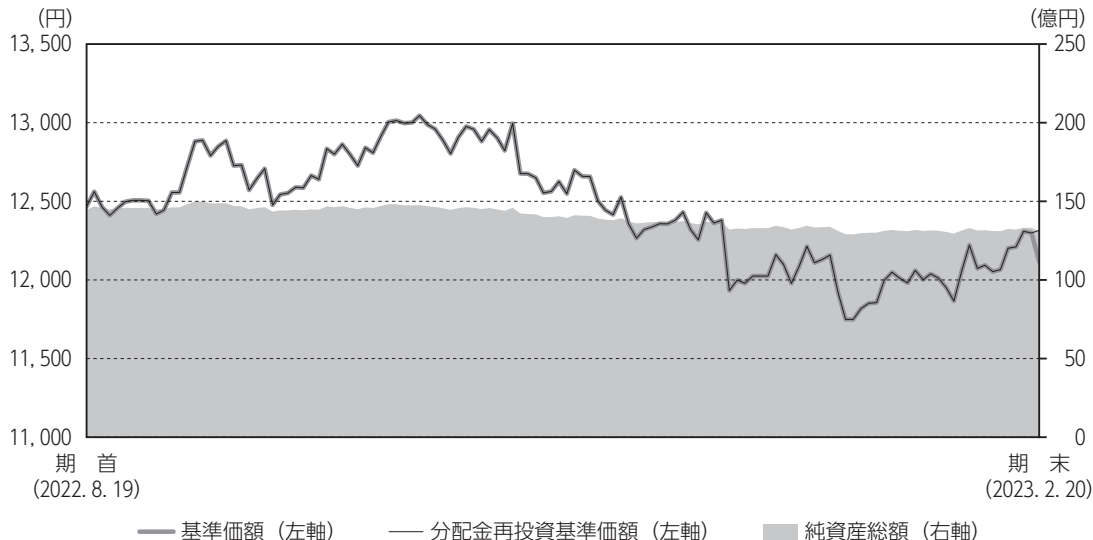
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,468円

期末：12,115円（分配金200円）

騰落率：△1.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

主にモメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）については、DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行った結果、金価格の上昇がプラスに寄与した一方、米国株式や米国債券の下落に加え、米ドルの対円での下落（円高）がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）：オージェンタム・トラストーモメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）

ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期首)2022年 8月19日	12,468	—	—	98.6
8月末	12,504	0.3	—	98.2
9月末	12,586	0.9	—	98.8
10月末	12,906	3.5	—	98.4
11月末	12,415	△ 0.4	—	98.9
12月末	12,099	△ 3.0	—	98.5
2023年 1月末	12,039	△ 3.4	—	98.5
(期末)2023年 2月20日	12,315	△ 1.2	—	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 8. 20 ~ 2023. 2. 20)

■ 米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、当作成期首から2022年10月半ばにかけて、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、下落しました。その後は、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念されて再度下落しました。2023年に入ると、賃金上昇率の伸びが鈍化しF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースの減速が期待されたことから、再び上昇に転じましたが、2月には予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことなどから、当作成期末にかけて株価は下落しました。

■ 米国長期金利

米国長期債券市況は下落しました。

当作成期首より、堅調な労働市場に加えてC P I（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから、金融引き締め観測が加速し金利は上昇（債券価格は下落）しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。2022年11月には、C P Iが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月には、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどにより、金利は低下しました。2月は、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。

■ 金市況

金価格は上昇しました。

金価格は、当作成期首から2022年10月下旬にかけて、米国の堅調な労働市場に加えてC P I（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから、金融引き締め観測が加速し米ドルが堅調に推移したため下落しました。その後は、長期のインフレ期待が低下したことや世界的な景気減速懸念が高まったことなどから米ドルが下落し、金の相対的な魅力が高まったことなどを受けて、金価格は大きく上昇しました。当作成期末にかけては、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで米ドル高に転じ、金価格は下落しました。

■米ドルキャッシュ

米国の短期金利は政策金利4.75%（年率）近辺まで上昇し、米ドルキャッシュ市況は緩やかに上昇しました。

■米ドル／円為替市況

米ドルは対円で下落しました。

当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで、円安米ドル高基調のまま推移しました。2022年11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月は、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。2月は、堅調な米国の経済指標を受け米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じましたが、当作成期を通して見ると米ドルは対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。また、モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数（※）の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行います。

※DBモメンタム・アセット・アロケーター指数とは、ドイツ銀行が開発した、米国の株式、米国の長期金利、米ドルキャッシュおよび金を実質的な投資対象としてアセット・アロケーションを行い、各投資対象の価格の上昇傾向の勢いに着目して、パフォーマンスが相対的に良好な投資対象の配分比率を増加させるモメンタム戦略のパフォーマンスを指数化したものです。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 8. 20 ~ 2023. 2. 20)

■当ファンド

モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持しました。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行いました。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行いました。当作成期において、実質的な投資対象の比率は下表のように推移させました。

各月末の実質的な投資対象の比率

資 産	2022年8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	2023年1月末
米国株式	15.3%	9.2%	3.3%	3.4%	0.0%	0.0%
米国長期金利	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金	45.0%	42.4%	39.6%	33.2%	25.5%	16.9%
米ドルキャッシュ	39.8%	48.4%	57.1%	63.4%	74.5%	83.1%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年8月20日 ～2023年2月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	200
対基準価額比率	（％）	1.62
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	200
翌期繰越分配対象額	（円）	2,115

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	475.51
(d) 分配準備積立金	✓ 1,839.71
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,315.22
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,115.22

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。また、モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■モメンタム・アロケーター・ファンド（米ドル・クラス）

DBモメンタム・アセット・アロケーター指数の動きを反映した投資成果をめざして運用を行います。DBモメンタム・アセット・アロケーター指数では、4つの実質的な投資対象の一定期間のパフォーマンスを測定し、あらかじめ定めるルールに基づき、配分比率の変更を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 8. 20～2023. 2. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0.599%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,450円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.603	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

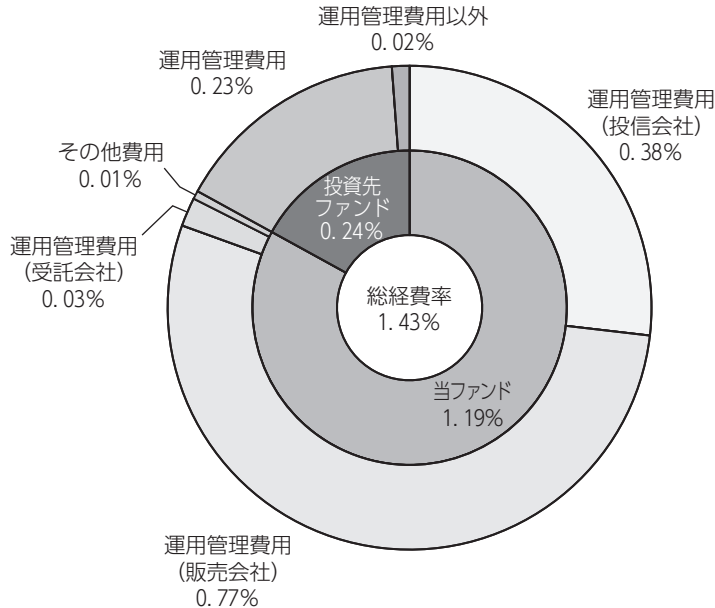
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。



総経費率（① + ② + ③）	1.43%
①当ファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用には、担保付スワップに係る費用を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2022年8月20日から2023年2月20日まで）

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 （邦貨建）	—	—	8,171.47249	1,270,000

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

（2022年8月20日から2023年2月20日まで）

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				ARGENTUM TRUST MOMENTUM ASSET ALLOCATOR FUND USD CLASS UNITS（ケイマン諸島）	8,171.47249	1,270,000	155

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島） ARGENTUM TRUST MOMENTUM ASSET ALLOCATOR FUND USD CLASS UNITS	83,805.5829	12,915,110	98.6

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	10,288	10,288	10,266

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	12,915,110	96.3
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	10,266	0.1
コール・ローン等、その他	486,155	3.6
投資信託財産総額	13,411,531	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,411,531,891円
コール・ローン等	486,155,075
投資信託受益証券（評価額）	12,915,110,769
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（評価額）	10,266,047
(B) 負債	312,924,372
未払収益分配金	216,235,515
未払解約金	12,270,572
未払信託報酬	83,833,490
その他未払費用	584,795
(C) 純資産総額（A－B）	13,098,607,519
元本	10,811,775,752
次期繰越損益金	2,286,831,767
(D) 受益権総口数	10,811,775,752口
1万口当り基準価額（C／D）	12,115円

* 期首における元本額は11,603,194,874円、当作成期間中における追加設定元本額は287,274,602円、同解約元本額は1,078,693,724円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,115円です。

■損益の状況

当期 自 2022年8月20日 至 2023年2月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 65,128円
受取利息	3,543
支払利息	△ 68,671
(B) 有価証券売買損益	△ 83,297,927
売買益	27,021,821
売買損	△ 110,319,748
(C) 信託報酬等	△ 84,418,285
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 167,781,340
(E) 前期繰越損益金	1,989,024,594
(F) 追加信託差損益金	681,824,028
（配当等相当額）	（ 266,442,206）
（売買損益相当額）	（ 415,381,822）
(G) 合計（D＋E＋F）	2,503,067,282
(H) 収益分配金	△ 216,235,515
次期繰越損益金（G＋H）	2,286,831,767
追加信託差損益金	681,824,028
（配当等相当額）	（ 266,442,206）
（売買損益相当額）	（ 415,381,822）
分配準備積立金	1,772,820,882
繰越損益金	△ 167,813,143

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示してあります。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	514,110,771
(d) 分配準備積立金	1,989,056,397
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	2,503,167,168
(f) 分配金	216,235,515
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	2,286,931,653
(h) 受益権総口数	10,811,775,752口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	200円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

モメンタム・アロケーター・ファンド
日本円クラス／米ドル・クラス

当ファンド（ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラストーモメンタム・アセット・アロケーター・ファンド（日本円クラス／米ドル・クラス）」を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能な Financial Statements 等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

(日本円建て)

貸借対照表
2021年12月31日

資産	
投資資産の評価額（簿価 ¥18,234,603,412）	¥ 26,074,500,238
現金および現金同等物	40,315,141
スワップ取引による評価益	24,897,186
売却済み投資に係る未収金	132,926,300
その他資産	11
資産合計	26,272,638,876
負債	
未払：	
償還済み受益証券	133,000,000
清算済みスワップ取引	127,151,961
専門家報酬	7,830,003
管理会社報酬	5,363,363
運用会社報酬	2,749,788
担保不足額	2,000,000
名義書換代理人報酬	350,903
登録料	10,332
負債合計	278,456,350
純資産	¥ 25,994,182,526
日本円クラス	¥ 8,546,748,949
米ドル・クラス	17,447,433,577
	¥ 25,994,182,526
発行済み受益証券	
日本円クラス	65,311,957
米ドル・クラス	116,821,507
受益証券1口当り純資産額	
日本円クラス	¥ 130.860
米ドル・クラス	¥ 149.351

ダイワDBモメンタム戦略ファンド

(日本円建て)

損益計算書 2021年12月31日に終了した年度

投資収益		
受取利息	¥	28,647
その他収益*		88,237,352
投資収益合計		88,265,999
費用		
運用会社報酬		35,380,439
管理会社報酬		20,944,560
専門家報酬		4,445,392
名義書換代理人報酬		2,881,361
受託会社報酬		1,065,040
その他費用		1,188
費用合計		64,717,980
投資純損益		23,548,019
実現損益および評価損益：		
実現損益の内訳：		
証券投資		2,733,524,362
スワップ取引		(1,076,668,254)
外国為替取引および為替先渡取引		(5,298,181)
純実現損益		1,651,557,927
評価損益の純変動の内訳：		
証券投資		2,531,022,012
スワップ取引		(36,044,183)
外国為替換算		809,155
評価損益の純変動		2,495,786,984
純実現損益および評価損益		4,147,344,911
運用による純資産の純増	¥	4,170,892,930

* 弁護士費用の超過発生および担保利息不足手数料に関連する調整で構成されています。

(日本円建て)

投資明細表
2021年12月31日

ストラクチャード商品

銘柄名	受益証券数	純資産に占める割合		評価額
Deutsche Bank Momentum Asset Allocator Index* -トータル・リターン・スワップ	160,819	100.31%	¥	26,074,500,238
ストラクチャード商品計 (簿価 ¥18,234,603,412)				26,074,500,238
投資資産計 (簿価 ¥18,234,603,412)		100.31%	¥	26,074,500,238

*当ファンドはDeutsche Bank A.G., ロンドン支店との間で締結したファンドの残高と同金額の元本のパフォーマンス・スワップを通してDeutsche Bank Momentum Asset Allocator Indexと同様のエクスポージャーを有しています。

日本円クラス外国為替スワップ取引

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価損益	純資産に占める割合
J P Y	Deutsche Bank A. G.	8,521,103,807	1/31/2022	U S D	(74,287,765)	¥ 24,897,186	0.10%
外国為替スワップ取引による評価益						¥ 24,897,186	
合計						¥ <u>24,897,186</u>	

用語集:

J P Y 日本円
U S D 米ドル

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2022年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年2月20日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

2022年8月20日～2023年2月20日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2023年2月20日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2022年12月9日)

(作成対象期間 2021年12月10日～2022年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

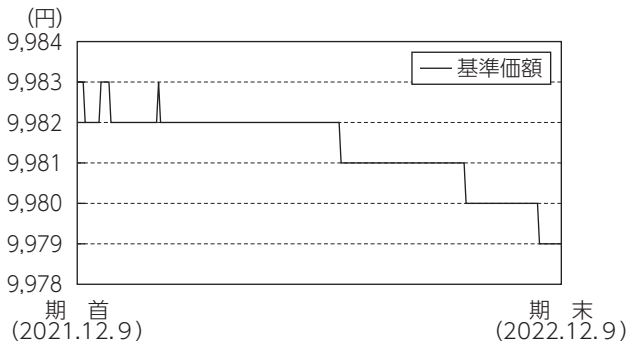
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率	
(期首)2021年12月9日	9,983	%	%
12月末	9,983	0.0	-
2022年1月末	9,982	△0.0	-
2月末	9,982	△0.0	-
3月末	9,982	△0.0	-
4月末	9,982	△0.0	-
5月末	9,982	△0.0	-
6月末	9,981	△0.0	-
7月末	9,981	△0.0	-
8月末	9,981	△0.0	-
9月末	9,980	△0.0	-
10月末	9,980	△0.0	-
11月末	9,979	△0.0	-
(期末)2022年12月9日	9,979	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,983円 期末：9,979円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごと円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 88,110	% 100.0
投資信託財産総額	88,110	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	88,110,325円
コール・ローン等	88,110,325
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	88,110,325
元本	88,294,563
次期繰越損益金	△ 184,238
(D) 受益権総口数	88,294,563口
1万口当り基準価額(C / D)	9,979円

* 期首における元本額は603,229,011円、当作成期間中における追加設定元本額は15,027,049円、同解約元本額は529,961,497円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）	999円
ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）	999円
通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）	219,583円
通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（年2回決算型）	24,953円
ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）	848,389円
ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）	66,873円
ダイワ米国株主還元株ファンド	64,214円
ダイワD Bモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）	6,592,748円
ダイワD Bモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし）	10,288,683円
ダイワ/バリュー・パートナーズ・チャイナ・インベーター・ファンド	10,000円
世界M&A戦略株ファンド	1,001,302円
ダイワ・ブラジル・リアル債α（毎月分配型）-スーパー・ハイインカム- α50コース	49,911円
ダイワ・ブラジル・リアル債α（毎月分配型）-スーパー・ハイインカム- α100コース	49,911円
S & P 500（マルチアイ搭載）	66,079,892円
ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）	2,996,106円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,979円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は184,238円です。

■損益の状況

当期 自2021年12月10日 至2022年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 57,441円
受取利息	1,247
支払利息	△ 58,688
(B) 当期損益金(A)	△ 57,441
(C) 前期繰越損益金	△ 1,053,685
(D) 解約差損益金	953,937
(E) 追加信託差損益金	△ 27,049
(F) 合計(B + C + D + E)	△ 184,238
次期繰越損益金(F)	△ 184,238

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。